**提出書類一覧**

Ⅰ　団体の概要・財務状況等

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 様式№ | 提出書類 | 主な記載事項 | 部数 |
|  | 申請書 |  | １ |
| Ⅰ－１ | 申請者の連絡先 | 担当者名、役職、電話番号等 | １ |
| Ⅰ－２ | 宣誓書 | 申請の資格を有していることの宣誓について | １ |
| Ⅰ－３ | 役員名簿 | 指定暴力団の構成員ではないことの調査・照会用 | １ |
| 様式なし | 横浜市税の納税証明書 | 法人市民税の納税証明書をご提出ください。 | １ |
| 様式なし | 団体の概要 | (1)団体の沿革について  ＊既存のもので可。ただし、時系列で記載し、事業内容についても具体的に記入されたもの | １ |
| (2)代表者の履歴  ＊既存のもので可。 | １ |
| (3)団体の概要  ＊既存のもので可。 | １ |
| (4)団体の運営に関する資料  ＊経営理念・方針とその実現、経営の効率性の確保、管理・チェック体制などがわかる資料を添付する。 | １ |
| 様式なし | 定款等 | 最新のもの  ※法人ではない場合は規約等 | １ |
| － | 法人登記簿謄本 | 申請日前３か月以内に発行されたもの  ※法人ではない場合は提出の必要なし | １ |
| － | 印鑑証明書 | 申請日前３か月以内に発行されたもの  ※法人ではない場合は提出の必要なし | １ |
| 様式なし | 決算書等 | (1)最近２年間の決算書類  ＊法令等に基づき作成された決算書類、財産目録等事業報告書一式及び決算付属明細表  ＊現在経営（運営受託施設を含む）施設の決算書類も含む。 | １ |
| (2)最近２年間の補助金、公的機関からの融資、寄附金等の状況 | １ |

Ⅱ　事業運営に関する計画

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 様式№ | 提出書類 | 主な記載事項 | 部数 |
| Ⅱ-１ | 事業の基本方針 | 南区青少年の地域活動拠点に関する運営方針、事業実施期間３年間の目標と計画を記載する。 | 15 |
| Ⅱ-２ | 事業実施計画 | 公募要項「２　南区における青少年の地域活動拠点づくり事業について」等に基づき、具体的な考え方を記載する。 | 15 |
| Ⅱ-３ | 令和６年度収支予算書 | 運営に際し必要な経費の見込みを記載する。 | 15 |
| Ⅱ-４ | 人材確保・育成の考え方、事業内容の質の確保・向上に関する考え方 | 人材育成・研修体制の考え方、苦情処理や個人情報の取り扱いについての考え方を記載する。 | 15 |
| Ⅱ-５ | 運営計画及び職員配置の考え方 | 運営計画及び職員の配置の考え方を記載する。 | 15 |

Ⅲ　その他

Ⅲ-１　現地見学会参加申込書

Ⅲ-２　質問票

Ⅲ-３　辞退届

南区青少年の地域活動拠点運営団体選定申請書

年　　　月　　　日

　(申請先)

　横浜市長

申請者　所在地

団体名

代表者職氏名

　南区青少年の地域活動拠点運営団体の選定を受けたいので申請します。

(注意)

　この申請書には、別紙「提出書類一覧」のとおり提出書類を添付してください。

【様式Ⅰ－１】

申請者の連絡先

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 団　　体　　名 | |  |
| 連絡先 | 担当者 | ふりがな |
| 役職名 |  |
| 住　所 | 〒 |
| 電　話 | ＴＥＬ　　　　　　　　　　　　　ＦＡＸ |
| E-mail |  |
| 連絡先 | 担当者 | ふりがな |
| 役職名 |  |
| 住　所 | 〒 |
| 電　話 | ＴＥＬ　　　　　　　　　　　　　ＦＡＸ |
| E-mail |  |

＊　連絡先の担当者名は、実務担当者を含め複数名記入願います。

【様式Ⅰ－２】

宣　誓　書

令和　　年　　月　　日

横浜市長

所在地

団体名

代表者職氏名

当団体は、南区青少年の地域活動拠点運営団体の応募の参加資格を有することを宣誓します。

＜参加資格＞

　申請の資格は、株式会社、特定非営利活動団体、公益団体、社会福祉団体、学校団体等のうち、次の各号にすべて該当する団体とします。

(1)　代表者又は役員が、以下の項目に該当しないこと。

　　ア　禁錮以上の刑に処せられ、その執行が終わっていない者

イ　禁錮以上の刑に処せられ、その執行を今後受ける可能性がある者

(2)　暴力団（暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成３年法律第77号）第２条第２号に規定する暴力団をいう。）又は暴力団経営支配法人等（横浜市暴力団排除条例（平成23年12月横浜市条例第51号）第２条第５号に規定する暴力団経営支配法人等をいう。）でないこと。

(3)　地方自治法施行令第167条の４第１項の規定により、横浜市における入札参加を制限されていないこと。

(4)　宗教活動及び政治活動を主たる目的としていないこと。

(5)　法人税、法人市民税、消費税、地方消費税等の租税を滞納していないこと。

(6)　労働保険（雇用保険・労災保険）及び社会保険（健康保険・厚生年金保険）への加入の必要がある場合、その手続きを行っていること。

(7)　会社更生法、民事再生法による更正・再生手続き中でないこと。

(8)　２年以内に労働基準監督署から是正勧告を受けていないこと（仮に受けている場合には、必要な措置の実施について労働基準監督署に報告済みであること）。

(9)　本事業の実施にあたり、安定的に管理することの可能なノウハウ、実施体制、管理運営に不可欠な資格、経営基盤等が確保されていること。

【様式Ⅰ－３】

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| **役 員 名 簿** | | | | | | | | |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| 団体名（商号又は名称） | | |  | | | | | |
| 住所 | | |  | | | | | |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| 役職 | 氏名 | フリガナ | 性別 | 住所 | 生年月日 | | | |
| 元号 | 年 | 月 | 日 |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| 南区青少年の地域活動拠点運営団体の応募の参加資格に規定する「指定暴力団の構成員でないこと」を確認するため、横浜市が神奈川県警察本部に対して調査･照会資料として使用することに同意いたします。 | | | | | | | | |
|
|
|
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| 令和　年　月　日 | | | | | | | | |
|  |  | 住　　所： | |  | | | |  |
|  |  |  | |  | | | |  |
|  |  | 団 体 名： | |  | | | |  |
|  |  | 代表者職名： | |  | | | |  |

【様式Ⅱ-１】

事業の基本方針

|  |
| --- |
| １　運営方針  ２　事業実施期間（３年間）の目標と計画  ３　地域の団体、区役所、学校、区役所、地区センター等との協力・連携 |

【様式Ⅱ-２】

事業実施計画

|  |
| --- |
| 1. 中・高校生世代を中心とした青少年が気軽に集い、自由に活動する場の運営   (2) 中・高校生世代を中心とした青少年が、仲間や多世代と交流する機会の提供  (3) 中・高校生世代を中心とした青少年を対象とした、地域資源を活用した社会参加プログラムの実施  (4)　 青少年育成に取り組む地域団体・機関及び支援者との情報交流やネットワークづくり及び人材育成  (5)　 主に中・高校生を対象とした学習支援等  (6)　その他（保護者へのアプローチや南区の特性・課題を踏まえた事業の実施）  (7) 青年館活用の考え方  （(1)～(4)は必須事業です） |

【様式Ⅱ-３】

令和６年度収支予算書

　　　　　　　　収入合計　￥

　　　　　　　　支出合計　￥

１　収入の部

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
|  | 項　　目 | 金　額(円) | 説　　　　明 |
|  | 団体の自主財源  　市補助金  　実費負担収入  　その他収入 |  |  |
|  | 合　　計 |  |  |

※令和６年度の市補助金については、市会での議決が条件となります。

２　支出の部

　　以下の項目を基本として記載してください。

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
|  | 項　　目 | 金　額(円) | 説　　　　明 |
|  | 【運営費】  　人件費  　事業費  　広報費  　修繕費  　光熱水費、施設管理費等  　事務費  　賃借料  　その他経費 |  |  |
|  | 合　　計 |  |  |

※　この様式は、運営団体選定のための資料として使用するものです。

実際の補助金交付にあたっては、運営団体決定後、改めて収支予算書等提出いただいた上で、補助金交付基準に従い審査を行います。

【様式Ⅱ-４】

人材確保・育成の考え方、事業内容の質の確保・向上に関する考え方

|  |
| --- |
| (1)　人材育成・研修体制の考え方  (2)　 苦情処理への対応  (3)　 個人情報の保護  (4)　 事故防止の取組 |

【様式Ⅱ-５】

運営計画及び職員配置の考え方

１　実施日及び時間

　　週開所日数：

　　開所時間：

　　休業日設定の考え方：

２　職員について

|  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| № | 従事する  業務 | 勤続年数又は  新規の別 | 性別 | 年齢 | 資格 | 関連職務経験 | 常勤・  非常勤の別 |
| 1 |  |  |  |  |  |  |  |
| 2 |  |  |  |  |  |  |  |
| 3 |  |  |  |  |  |  |  |
| 4 |  |  |  |  |  |  |  |

　※上記職員の配置が分かるよう、職員№ごとの勤務形態を記入してください。

　　（勤務時間について午前・午後、終日などと分かるように記載してください。）

|  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 職員№ | 1 | 2 | 3 | 4 | 5 | 6 |
| 月曜日 |  |  |  |  |  |  |
| 火曜日 |  |  |  |  |  |  |
| 水曜日 |  |  |  |  |  |  |
| 木曜日 |  |  |  |  |  |  |
| 金曜日 |  |  |  |  |  |  |
| 土曜日 |  |  |  |  |  |  |
| 日曜日 |  |  |  |  |  |  |

３　勤務条件

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 職種、業務、  常勤・非常勤の別等 | 給与及び賞与額 | 勤務時間 | 勤務時間数  【時間/週】 | 休憩時間 | 有給休暇 |
|  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |

　※公募要項３（２）オの職員体制を参考に配置計画を立ててください。

【様式Ⅲ－１】

現地見学会 参加申込書

令和　　年　　月　　日

団　体　名

所　在　地

所属・職名

電話番号

Ｆａｘ

E-mail

現地見学会への参加を、下記のとおり申し込みます。

|  |  |
| --- | --- |
| 団　体　名 |  |
| 参加者氏名 |  |
|  |
|  |

＊　この申込書は、公募要項６(２)イ(エ)「参加申込」に記載の期間中に、E-mailにて提出してください。

＊　E-mailの到着確認については、それぞれ実施してください。

＊　提出先：kd-kyoten@city.yokohama.jp

【様式Ⅲ-２】

質　問　票

|  |
| --- |
| （団体名）  （担当者）  （連絡先） |
| 質問の内容 |

* 質問は、簡潔、明瞭に記載してください。
* 質問の趣旨を確認するため、担当者あてに照会をする場合があります。

選定の基準やヒアリング項目など、選考に影響のある内容の質問には、回答できない場合があります。【様式Ⅲ－３】

辞　退　届

令和　　年　　月　　日

横浜市長

所在地

団体名

代表者職氏名

　下記の理由により、令和　年　月　日付で申請した、南区青少年の地域活動拠点運営団体の選定を辞退いたします。

　辞退の理由